W T O ・ F T A 交渉に関する意見書

W T O（世界貿易機関）交渉は、2004年7月に今後の交渉の前提となる大枠合意がなされた。しかし、農産物の輸出国は、関税率の大幅引き下げや関税割当数量の拡大などを要求している。一方、自国農家には手厚い輸出補助政策を図り、交渉の公平性を欠くとして、輸入国や途上国などから反発が高まっている。

深刻化する地球規模での食料・環境危機を解決するため、各国が自国の生産資源を有効に活用し、共生・共存できる「新たな農産物貿易ルールの確立」が重要である。

また、F T A（自由貿易協定）では、工業製品の輸出自由化を背景に、東南アジア各国から農業分野において大幅な譲歩を求められており、日本農業が大きな影響を受けることは必至である。

このような状況にあって、今、求められているのは、W T O 及び F T A における農業分野の交渉に当たって、農業の多面的機能の発揮と食料の安全保障、各国の農業の共存と食料自給率の向上が可能な貿易ルールの確立である。

よって、国においては、W T O ・ F T A 交渉に当たっては、下記事項を実現するよう強く要請するものである。

記

- 1 W T O 農業交渉では、農林水産業の多面的機能の発揮や食料自給率の向上、各国の多様な農林水産業が共生・共存できる貿易ルールに改めるよう確固たる姿勢で臨むこと。また、農業者や消費者、市民の声を反映すること。
- 2 上限関税の設定や関税割当数量の一律的・義務的拡大には断固反

対すること。

- 3 国内農林水産業の維持を可能とする関税率水準や国家貿易体制、特別セーフガードの維持などの国境措置を確保し、急速な市場開放には絶対に応じないこと。
- 4 東南アジア諸国とのF T A交渉では、農林水産物の関税撤廃・削減を絶対に行わないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成17年3月22日

秋田市議会

内閣総理大臣	小	泉	純一郎	様
外務大臣	町	村	信孝	様
農林水産大臣	島	村	宜伸	様
経済産業大臣	中	川	昭一	様
衆議院議長	河	野	洋平	様
参議院議長	扇		千景	様